

## 「情報」を柱にした大学改革

早稲田大学総長が語る  
大学院国際情報通信研究科新設の目的

奥島孝康

インタビュアー＝歌田明弘

Information as a Driving Force in  
University Reform: The Objectives of  
Waseda University's New Graduate School  
of Global Information and  
Telecommunication Studies: Comments by  
President Okushima Takayasu

OKUSHIMA Takayasu

Interviewer: UTADA Akihiro

### 大学の伝統強化によって開ける未来

歌田明弘——昨年6月に、情報通信システム研究、情報通信マルチメディア研究、情報通信社会研究の3分野からなる国際情報通信研究センター(GIT)を設立され、来春にはそのセンターに独立大学院も設置されるそうですが、こうした構想をもたれた経緯をまずお聞かせいただけますか。

奥島孝康——情報というものは、この117年の早稲田大学の歴史のなかで、研究・教育の大きな支柱の一つなのです。というのは、大隈重信がこの大学をつくった1882年に、郵便報知新聞——いまの読売新聞ですけれども——を自らが結成した立憲改進黨の機関紙としている。そのことにも見られるように、日本の近代化のインフラは「情報」である

と考えていた。そういうことが契機になって、早稲田大学は多くのマスコミ人を輩出してきたわけですね。

早稲田大学の伝統を強めることが、大学のアイデンティティをつくることになるわけで、これをしっかり構築しようと考えて、私たちは、情報の問題を取りわけ重視しています。単に情報関係の研究教育で頑張っているというだけではなくて、研究についても教育についても、早稲田大学がいわば御本家というか、総本山になれるような、学問的なバックグラウンドをつくらなければいけない、と思っています。

早稲田大学はいまもう一つの柱としてアジア太平洋研究科をすでに発足させています。アジア太

[左] 大学院国際情報通信研究科開設準備室(早大29-7号館) [右] 国際情報通信研究センター(早大西早稲田ビル)





## 2 早稲田大学本部キャンパス

平洋研究科によって、アジア太平洋地域の研究教育のヒューマン・ネットワークをつくっていくというのが一つの目標で、同時に、新しい国際情報通信研究科でアジア太平洋地域におけるメディア・ネットワークをつくっていく、この二つのネットワークを重ね合わせて本学のインフラにしていこうというのが私たちの基本的な戦略です。

### 日本の地位の低下に抗して

**歌田**——学問研究がタコツボ化してきていると言われてはいますが、どんどん狭い領域で専門化していく傾向のなかで、学際的な学科をつくるのは難しい面もあるんじゃないでしょうか。

**奥島**——そうですね。それはいままでのやり方でやったらうまくいかないでしょう。というのは、今までだったら学部の上に大学院があつて、学部の

教員がすでに存在していますから、なかなか再編成ができない。

ところが、いまは独立大学院という、学部に基づかない大学院をつくるわけですから、学内のあらゆる人的資源を再編成していくことが可能なのです。例えば環境問題だったら、テクノロジーの面は理工学部に、社会科学の面は政経学部、社会科学部、教育学部に、法律は法学部に先生方がいる。各学部に関連する研究者が散らばっているわけですよね。だから、学部横断的に研究所をつくって、その上に大学院を立てるというかたちで統合していく方法が、一番無理なく統合性の高い大学院をつくれるんじゃないかと思います。

もう少し申し上げますと、そういうことを私たちが展開できる条件というのがようやくできたんですよ。埼玉県の本庄に、26万坪の土地を所有してい

るんですが、ここに、新幹線の駅を誘致する計画を地元と協力して進めてきました。実現すれば、東京から30分でアクセスが可能になりますので地理的なハンディがなくなり飛躍的に利便性が向上します。私は総長に就任した5年前からこれに取り組んでいたんですけど、2004年に計画が実現することになりました。

この2004年には、国際情報通信研究科の大部分を本庄に移す予定です。ここでは、情報以外にも環境やバイオなど、産官学が協力した、いわばアジア太平洋地域における研究開発拠点をつくりたいという大きな構想があります。

**歌田**—グローバルな大学にすると同時に、先端技術の基地にすることを目的にしていると考えていいでしょうか。

**奥島**—おっしゃるとおりです。私たちは大学の戦略として、アジア太平洋地域における研究教育の拠点校の一つになりたいと考えております。

この地域は猛烈に通信革命が進んでいます。なぜそういうことになったのかというと、やはり一つはパソコンと、もう一つは携帯電話が発達したことでしょうね。電話線を引かなくてもよくなったわけですから、遅れていたアジアが一気に立ち上がるきっかけをつかんだ。

そういうアジア太平洋地域において、私たちが一番懸念しているのは、日本がどんどん取り残されてきていることです。アメリカからはバッシングされ、ヨーロッパからはブロックされる。アジアでも、かつて早稲田大学に留学した学生たちの子弟が、アメリカやヨーロッパへ行くというように。こんなことでは日本の将来はないと思うわけです。

#### 国際情報通信研究科設置の目的

**歌田**—大学院国際情報通信研究科では、先の三つの研究分野に相当して三つのコースをつくられるということですが、情報通信システムコースは技術的な研究、マルチメディアサイエンスコースはコ

ンテンツ制作、社会環境コースは制度的なものの研究というふうに考えてよろしいでしょうか。

**奥島**—そうですね。大体そういうことで結構じゃないかと思いますが、三つめの社会環境コースは、制度的な問題だけじゃなくて、情報経済の問題や情報文化論まで非常に幅広い分野を考えております。

**歌田**—マルチメディアサイエンスコースというのは、アートの要素が強いわけですが、美術作品を実際につくっていくというのは早稲田大学では、これまでにない分野ですね。

**奥島**—そうです。そこが早稲田の非常に面白いところで、芸術学部をもっていないんですけども、芸術家を多数輩出しておりますし、とりわけ、映像関係の人を輩出している。21世紀はやはり「映像の時代」だと考えておりますので、先輩たちの活躍もありますから、こうした学科で映像関係を思いきり展開していきたい。単に研究だけではなく、エンターテインメントの分野にも応用できるようにしたいと考えております。

早稲田大学には専門学校(早稲田大学専門学校)がありますが、学生はほとんど大学卒業生か、在学学生、あるいは大学院生で、非常にレベルが高いんですよ。ここに来年空間映像コースを新たに出發させ、しだいに拡大していくって、舞台芸術などにまで広げていくことを考えています。研究をするだけではなくて、芸術活動、演劇活動、そういうものにまで進出することを考えたいと思っています。

**歌田**—こうしたコースの目的は、研究にあるのでしょうか、それとも専門家の養成にあるのでしょうか。

**奥島**—はつきり言いまして、両方です(笑)。

先ほども申し上げましたように、私たちは、情報の面において早稲田がプライオリティをとりたいと戦略的な位置づけを考えています。これまで、そうした点について戦略的な観点をもっていなかったため他大学に遅れをとったと反省して、



3 大学改革について語る第14代早稲田大学総長、奥島孝康(早大総長室にて)

この面で学問的なバックグラウンドをつくるつもりです。

同時に、この国際情報通信研究科は、主としてアジア太平洋を対象にして、この地域における大学生、それから各国の公務員、各国の企業の中堅技術者、そういう人たちを多く迎え入れたい。アジア太平洋研究科の場合もそうですけれども、学生の半数は外国人にしたいと考えています。

歌田——単純な試験をするわけではないんですね。

奥島——そうです。アメリカの大学と同じアドミッションズ・オフィス方式で、例えば日本の企業がアメリカの大学院に人を送るときもある程度の枠が考えられているわけですが、私たちも企業派遣を十分考慮する。それから国別も考慮したい。さらにいろいろな要素が混ざっているほうがいいと思っていますから、年齢も考慮したい。論文試験とインタビューを組み合わせて、多様な学生を採りたいと思っています。

**パソコンは研究教育の目的ではなく、あくまでも道具**

**歌田**——こうした情報関係の学科をつくとすると、大学の設備も充実させる必要があるでしょうね。  
**奥島**——いま、大学に設置しているパソコンだけでも1万台を超えています。5万人の学生と5000人の教職員にインターネットのEメール・アドレスを与えて、全員がアクセスできる情報環境にしようという計画はほぼ達成できたのではないかと考えています。職員は1人1台のパソコンをもっていますし、教員も全員パソコンをもっています。それから24時間オープンなコンピュータ・ルームもつくっています。この3年間、早稲田は、全学の情報環境のレベル・アップには最大限の努力を払っているつもりです。

ただ、私たちが考えていることは、情報化を考えているほかの大学とは多分違うだろうと思っています。私たちはあくまでも、情報環境というのは研究教育のインフラだと考えていますので、パソコンの職人を養成するような教育研究体制にもっていくつもりはないんです。

私たちは大学の研究教育というものを通じながら、学生たちに志を植えつけるというのが一番であって、技術を教え込むことを大学の教育の目標

の一つにしていくことは考えていません。技術は自分で習得すればいいので、そこにはウエイトをおいていません。設備を整えれば、学生たちはおのずから飛びつくわけですから、学校のカリキュラムとして、大々的にやっていくつもりはないのです。

いまのようにEメール・アドレスを全員に与えるようになる以前の4年前の段階の調査でも、アドレスをもっている学生数は3万2,300人、日本では早稲田が一番でした。だから、大学が環境さえ整えてやれば、学生たちはあとは自分たちでやってくれるという確信をもっております。

授業でも、例えばパソコンを利用した文学部の語学教育システムなどは、おそらく早稲田が一番進んでいるぐらいじゃないかというように、いろいろな新しい芽が出てきはじめましたね。そういうものが私たちの楽しみで、環境を整えていくとおのずから特色ある教育方法が生み出されてきています。

**歌田**——学生のほうはパソコンを使って情報交換などがたちまちできるようになると思うんですけど、ただ、先生方のほうがどう使っているのか困っているという話もときに聞きますね。

**奥島**——それは私は当然だと思うんですよ。けど先生たちの教育をしていたのでは世の中に追いつけません。先生たちは、別にパソコンを使え

ベトナムと高速ネットワークで接続して行なわれた国際情報通信研究科のオープン講義の様子。開設後は、アジアを中心とする世界中の拠点と結ばれる予定。

4



なくても、しっかり授業をやってくればそれでいいんです。しかし若い先生たちは猛烈に使っていますから、その点では私たちは全然心配していません。

私たちは要するに「パソコンで遊んでください」という思想なんです。かつてのように、大学に入ってからパソコンのイロハを教えなければいけない時代は過ぎているわけですね。

情報化はそういうふうに進んでいくのです。そうでなかったらホンモノにならないと思っています。ですから私たちがいまやっている作戦というのは、情報環境を整備するだけ、そうすれば結果としておのずと研究も教育も情報化が急速に進んでいくのです。そういう信念に基づいていますし、実際そうなっていますね。

#### なぜ遠隔教育が必要か？

歌田——オンラインでほかの大学と結んで、離れた地域でも授業を受けられる遠隔講義のシステムなど、かなり大がかりな装置もつくられるそうですね。

奥島——ええ。私たちはアジア太平洋地域におけるヒューマン・ネットワークとかメディア・ネットワークを考えていますから、大学の今後のあり方としても、大学間のコンソーシアムをつくり、ネットワーク化していかなければならないという基本的な考え方があるわけです。

そこで、かつて早稲田大学と伝統的に関係の深かった大学と、片端から学生交流を始めています。国内にも国外にも大学間の交流協定を増やして、コンソーシアムをたくさん組んでいく。

なぜかという、ご存じのように私立大学は授業料でまかなわなくてははいけませんから、国からお金をもらっているいろいろなことをするということはできない。要するにターゲットを絞った、大学としてのアイデンティティにかかわる分野を強めていかなかったら、私立大学は今後生き延びていけない。け



5 国際情報通信研究科の遠隔教育で使用される最新VR装置。立体映像、データグローブを駆使したテレプレゼンス教育により世界中の拠点とのコラボレーションが可能になる。

れども、学内の多様な関心をもっている学生たちの欲求に対して、すべてを満たすものを提供できない。

しかし、それぞれ特色をもっている大学とコンソーシアムを組んでいけば、お互いに足りないところを融通しあうことができる。こういう相互補完システムでいくべきだというのが、私たちの戦略です。それで、私たちはいまほとんどコンソーシアムを組んでいるんです。例えば外国の大学との関係を言えば、私が就任したときは、協定校は29校しかなかった。いまは150校ぐらいになっているのでしょうか。そういうふうにして外国の大学ともほとんど協定を進めています。

いま、ワン・イヤー・スタディ・アブロードといって、



1年間協定校に行って単位をとって、4年間で卒業する、こういうシステムを、アメリカの大学はもちろん、ECでも「ソクラテス計画」と名づけて、ECの一体性を強めるために大々的にやっている。私たちもそういうやり方が必要だと思って、それをどんどん進めているわけです。

その一方、私たちには大学としてのもう一つの大きな戦略があります。それは、開かれた大学であると同時に、全学が生涯教育の機関になるというものです。つまり、地域に開かれるだけではなく、できるだけすべての年齢に開かれた大学づくりをやっているということです。

それはどういうことかという、例えばアメリカの大学では24歳以下の学生はなんと20パーセントなんです。日本は24歳以下の学生が98パーセントぐらいでしょう。アメリカでは、学びたくなったときに学校で学び、そしてまた、学校を出ても、自分の人生でこのあたりで新たに転身しようということになると、そこでまた大学に行き直して新たにキャリア・アップしていく。高齢化社会で人生はこれから長くなっていくわけですから、さまざまな年齢の段階で人生に挑戦できるシステムにしていかなければいけない。そうしたリターン・マッチを可能にする社会を実現するためには、やはり日本の大学も生涯教育機関に変わっていかなければいけない。生涯教育というカルチャー・センターのように思

われるんですが、そんなものじゃないんですよ。大学や大学院自体が、生涯教育機関になっていかなければいけない。そういう戦略的な方向性をもっているわけです。

あらゆる地域に対して開かれた大学にするためには、衛星を通じて、あるいはインターネットを通じて各地に授業を送っていく必要がある。学びたい意欲のある人たちに機会を提供できるようにしなければならぬ。しかも、それはあらゆる年齢に対して開かれていなければいけない。いまの大学本体そのものもオープンにしていきますけれども、それだけでは足りない。遠隔地とのあいだでもっと教育の面で協力していけるシステムにしてい

例えばマレーシアでは、大学の卒業試験に、なんとオックスフォードの卒業試験を受ける。オックスフォードが代行して試験をやり、卒業できたらオックスフォードに入れるシステムになっている。

日本ではほとんどそれがなされていませんけれども、それでも沖縄に行きますと、アメリカの大学が通信教育の大学院をずいぶん開設しています。通信教育というよりも、むしろ沖縄在住の人たちを教師にして、単位認定を本国でやるというやり方をとっています。

私たちもそういう方向をこれから広げていく必要があると思っています。例えば中国にいて早稲田大学の授業を受ければ、一定期間のスクーリン

グを経て、早稲田大学の卒業生として社会に出ていくことができるようにしたい。

そういう意味で、教育システムを、空間的にも年齢的にも広がりのあるものに変えていきたいと思っていますので、先ほど指摘されたように、インターネットなども利用して、かなり大規模な教育システムを展開したいと、準備を進めています。

**歌田**——遠隔教育は、たんに高速回線ができたから始めるというのではなくて、大学教育の変容のなかで必然性があるというわけですね。

### 変革のビジョン

**歌田**——情報に関する学部をつくるというと、慶應義塾大学の湘南藤沢キャンパスと比較されることが多いのではないかと思います。

**奥島**——そうだと思いますけれども、私たちは基本的にやはり違いますね。慶應は藤沢だけを特化してやっていますけれども、私たちは情報環境は全学藤沢並み以上でいきたいということで取り組んできました。ある学部の学生だけがコンピュータに強いというのではなくて、さまざまな学部に、コンピュータに強い学生もいれば、ほかのことに興味をもっている学生もいる。学生たちがそういう具合に混ざっているほうが教育効果が高いんじゃないかと考えて、そういう方針できたということです。

これは批判でも何でもないんです。つまり、慶應はそういう特化した学部をつかった。私たちは特化した学部をつくるつもりはない。しかし、おのずと環境さえ整えてやればそういう特化する学生たちが出てくる、それでいいんだ、というのが私たちの考え方です。

早稲田は情報環境のインフラ整備に関して、はっきり言って本当に遅れました。これは事実として私たちは認めています。慶應と比較して早稲田が遅れたというふうに思っているわけじゃないんですよ。でも、こういう情報化社会になってきたにもかかわらず、4、5年前まで情報についての基本的な

戦略が早稲田にはなかった。それが私はやはり問題だったというふうに思うんですよ。

**歌田**——早稲田に限らず、大学全体にどういうビジョンがあるのかは重要な問題ですね。あるインタビューで、一橋大学の学長を務められた阿部謹也先生が、教育改革といっても将来像がない、大学に21世紀のビジョンがなくて、小手先の改革をやってもダメなんじゃないか、ということをおっしゃっていました。

**奥島**——おっしゃるとおりですよ。私たちは、はっきりしたビジョンをもっています。なにも私たちがいま新たに考えなくても、この117年の歴史のなかからおのずと浮かび上がってくるものがあるわけですね。それが一つのキーワードはアジア太平洋であったり、あるいは生涯教育であったりと、情報化であったり、そのなかから全部出てくるわけです。言ってしまうと、この大学をつくった人たちが夢見た理想というものを粛々と進めていくというのが私たちのビジョンなんです。

その点を本学ではやっとな学的に確認してもらったというか、あるいは全学的に納得してもらった。そういうところまでやっとなどり着いたかなということですね。

**歌田**——たどり着くまでが大変でしたでしょうね。

**奥島**——大変でしたよ。私なんか、毎日が死刑台に立たされているようなものでしたから(笑)。

[1999年9月28日、早稲田大学]  
photo: 坂田峰夫(76頁, 78頁の写真を除く)

おくしま・たかやす——第14代早稲田大学総長。1939年愛媛県生まれ。早大法学博士課程修了後、教授、法学部長を経て94年より現職。著書『現代会社法における支配と参加』(成文堂)、『進取の精神』(早大出版部)など多数。

うただ・あきひろ——1958年東京生まれ。雑誌『ユリイカ』編集長を経て、現在はフリーで編集・執筆活動。著書『仮想報道』(アスペクト)、『マルチメディアの巨人』(ジャストシステム)など。

E-Mail: PAH03011@nifty.ne.jp

Home Page: <http://wam.ascii.co.jp/regular/kasou/>